

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月20日

会社名 株式会社 栄電子 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7567 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.sakae-denshi.com)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 芝 公男  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長  
 氏名 内田 淳 TEL (03) 3836-6821

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,881	(17.6)	265	(58.3)	278	(55.6)
17年9月中間期	4,151	(△6.5)	167	(△35.7)	179	(△31.8)
18年3月期	8,887		443		469	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	168	(121.4)	33	15	—	—
17年9月中間期	76	(65.0)	14	97	—	—
18年3月期	192		33	31	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,086,461株 17年9月中間期 5,086,896株 18年3月期 5,086,713株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,003		2,817		35.2	553	90	
17年9月中間期	7,129		2,578		36.2	506	88	
18年3月期	7,430		2,793		37.6	544	64	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,085,775株 17年9月中間期 5,086,575株 18年3月期 5,086,575株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	289		△73		△71		1,100	
17年9月中間期	126		△108		△112		594	
18年3月期	354		170		△258		955	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,228	626	374

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円01銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

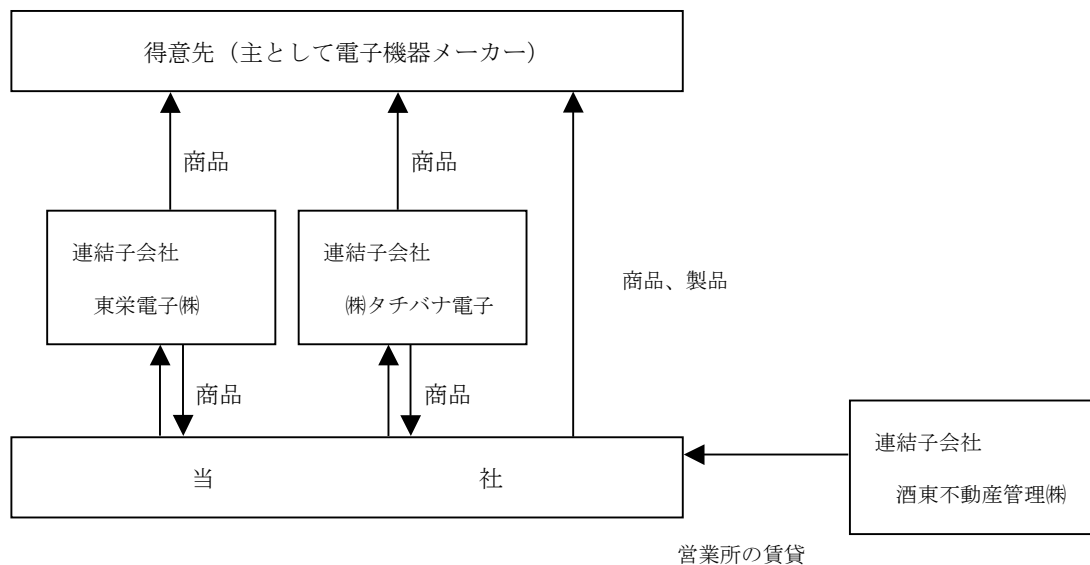
## 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、産業用一般電子部品、電子機器の販売を主な内容としております。

子会社、東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は当社同様、産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。

子会社、酒東不動産管理株式会社は、不動産の管理を主な業務としておりますが、当社グループの売上高、総資産額及び中間純利益金額に占める割合は僅少であります。

(事業の系統図)



(関係会社の状況)

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
酒東不動産管理(株) (注)	東京都千代田区	100,000	不動産の賃貸	100.0	当社へ建物を賃貸している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 3名
東栄電子(株)	東京都千代田区	16,000	電子部品の販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 役員の兼任 2名
(株)タチバナ電子	埼玉県さいたま市	15,000	電子部品の販売	100.0	当社及び当該会社が販売する電子部品の一部を相互に供給している。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるため努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

更にこれを実現するため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基盤となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、当社にとって最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しながら、株主の皆様のご期待に添うよう安定した配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様利益確保のために必要不可欠と考えております。

従いまして可能な限り高水準かつ安定した配当を行ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化、株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、

株価動向、引下げ効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して、慎重に検討してまいります。

### (4) 中長期的経営戦略と対処すべき課題

販売面におきましては、技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

このため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては新規顧客開拓、既存顧客深耕、購買面においては主要取扱メーカーの拡大を進め、営業拠点の拡大並びに購買部門の強化に向けた人材育成を図ってまいります。

また、事業基盤の強化として、新コンピュータシステムの構築による情報ネットワークの強化、電子商取引にも対応可能な総物流体制の整備を進めております。

### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が好調に維持し、穏やかな回復を示しました。しかしエネルギー価格や米国経済の動向及び国際情勢の不安定感が懸念され、先行きは決して楽観できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、物流センターの拡充や営業所の移転等を行い、総力を結集して受注活動を展開しました結果、当中間期の受注高は前年中間期を上回る49億11百万円(前年同期比12.9%増)を計上することができ、売上高につきましても48億81百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

損益面においては、売上高の増加により、営業利益は2億65百万円(前年同期比58.3%増)となり、その結果経常利益は、2億78百万円(前年同期比55.6%増)また、中間純利益1億68百万円(前年同期比121.4%増)となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前中間連結会計期間末に比べ、5億6百万円増加し、11億円となりました。各キャッシュフロー状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、2億89百万円(前年同期は1億26百万円)となりました。これは、主に売上債権、たな卸債権、仕入債務の増加と純利益の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円(前年同期は1億8百万円)となりました。これは主に定期預金の預け入れによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は71百万円(前年同期は1億12百万円)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

##### ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	36.2	35.2	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	40.7	46.6
債務償還年数(年)	11.1	2.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1	28.3	17.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間決算については営業キャッシュフローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、経済全般は国内景気の息長い拡大により順調に推移していく可能性が高いと見てお

りますが、北朝鮮問題などの不安定な国際情勢、米国経済の先行きに対する不透明感、原油価格の高止まりによる燃料費・輸送費などの経費アップによるコスト圧迫要因など懸念材料も見られております。

かかる状況のもと当社グループは経営効率化に努め、収益アップをはかる所存であります。

当社グループの中間期の業績は順調に推移しておりまして、通期におきましても期初に予想しております売上高10,228百万円（前期比15.1%増）、経常利益626百万円（前期比33.5%増）、当期純利益374百万円（前期比94.8%増）をそれぞれ見込んでおります。

（注） 上記の平成19年3月期連結業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変更等により、実際の業績は上記の予想数値と異なる場合がありますことをご了承ください。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,004,531		1,611,184		1,366,015	
2. 受取手形及び売掛金		2,238,029		2,736,683		2,480,788	
3. たな卸資産		403,699		470,687		336,289	
4. 繰延税金資産		34,482		35,478		34,028	
5. その他		16,839		18,054		14,546	
貸倒引当金		△13,753		△6,567		△6,363	
流動資産合計		3,683,829	51.7	4,865,520	60.8	4,225,304	56.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	382,519		341,443		349,664	
(2) 土地	※2	1,140,424		1,140,424		1,140,424	
(3) その他	※1	11,552	1,534,497	28,181	1,510,049	8,880	1,498,969
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		14,618		10,441		12,530	
(2) その他		37,402	52,021	36,386	46,828	36,704	49,234
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	938,482		710,477		784,624	
(2) 保険積立金	※2	576,907		593,405		597,583	
(3) 繰延税金資産		237,923		206,412		177,049	
(4) その他		134,247		101,309		128,541	
貸倒引当金		△28,397	1,859,162	△30,885	1,580,719	△30,836	1,656,964
固定資産合計		3,445,681	48.3	3,137,597	39.2	3,205,168	43.1
資産合計		7,129,511	100.0	8,003,117	100.0	7,430,472	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,018,505		2,724,231		2,180,431	
2. 短期借入金	※2	898,000		925,000		860,000	
3. 1年以内償還予定社債		20,000		—		—	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	157,195		132,652		94,340	
5. 未払法人税等		86,520		119,507		144,266	
6. その他		123,504		130,107		114,193	
流動負債合計		3,303,724	46.3	4,031,498	50.4	3,393,231	45.7
II 固定負債							
1. 社債		200,000		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	128,670		18,848		104,169	
3. 退職給付引当金		28,236		35,514		32,828	
4. 役員退職慰労引当金		875,297		884,960		891,522	
5. その他		15,282		15,282		15,282	
固定負債合計		1,247,485	17.5	1,154,604	14.4	1,243,801	16.7
負債合計		4,551,210	63.8	5,186,103	64.8	4,637,033	62.4
(資本の部)							
I 資本金		500,000	7.0	—	—	500,000	6.7
II 資本剰余金		372,500	5.2	—	—	372,500	5.0
III 利益剰余金		1,498,341	21.0	—	—	1,614,708	21.7
IV その他有価証券評価差額金		209,532	3.0	—	—	308,303	4.2
V 自己株式		△2,072	△0.0	—	—	△2,072	0.0
資本合計		2,578,300	36.2	—	—	2,793,439	37.6
負債・資本合計		7,129,511	100.0	—	—	7,430,472	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	500,000	6.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	372,500	4.7	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,683,934	21.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,608	0.0	—	—
株主資本合計		—	—	2,553,826	31.9	—	—
II 評価・換算差額金等							
その他有価証券評価差額金		—	—	263,187	3.3	—	—
評価・換算差額等		—	—	263,187	3.3	—	—
合計		—	—	2,817,014	35.2	—	—
純資産合計		—	—	2,817,014	35.2	—	—
負債・純資産合計		—	—	8,003,117	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,151,987	100.0		4,881,447	100.0		8,887,122	100.0	
II 売上原価			3,388,337	81.6		3,993,442	81.8		7,259,721	81.7	
売上総利益			763,650	18.4		888,004	18.2		1,627,401	18.3	
III 販売費及び一般管理費			596,146	14.4		622,859	12.8		1,183,408	13.3	
営業利益			167,503	4.0		265,144	5.4		443,993	5.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			183			451			353		
2. 受取配当金			13,184			4,540			23,854		
3. 不動産賃貸収入			10,881			10,800			21,681		
4. 仕入割引			6,319			7,164			12,980		
5. その他			3,733	34,302	0.8	6,230	29,186	0.6	7,777	66,646	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息			11,281			10,165			21,302		
2. 不動産賃貸費用			3,775			3,338			7,952		
3. 手形売却損			2,312			2,114			5,293		
4. 補償金			5,295			—			5,295		
5. その他			62	22,727	0.5	80	15,698	0.3	979	40,823	0.5
経常利益				179,079	4.3		278,632	5.7		469,817	5.3
VI 特別利益											
1. 役員退職慰労引当金 戻入益			1,000			—			1,000		
2. その他			—	1,000	0.0	—	—		—	1,000	0.0
VII 特別損失		※2									
1. 減損損失				—			—			22,648	
2. 投資有価証券評価損			20,396			—			42,601		
3. 会員権評価損			—			—			6,640		
4. 役員退職慰労金			—	20,396	0.5	—	—		—	71,889	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益				159,683	3.8		278,632	5.7		398,927	4.5
法人税、住民税及 び事業税			82,153			109,869			211,464		
法人税等調整額		1,371	83,525	2.0	138	110,008	2.2	△5,062	206,401	2.3	
中間(当期) 純利益			76,157	1.8		168,624	3.5		192,525	2.2	



## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			372,500		372,500
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			372,500		372,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,509,727		1,509,727
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		76,157	76,157	192,525	192,525
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		61,044		61,044	
2. 役員賞与		26,500	87,544	26,500	87,544
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,498,341		1,614,708

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,000	372,500	1,614,708	△2,072	2,485,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△76,298		△76,298
役員賞与（注）			△23,100		△23,100
中間純利益			168,624		168,624
自己株式の取得				△536	△536
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	69,226	△536	68,690
平成18年9月30日 残高（千円）	500,000	372,500	1,683,934	△2,608	2,553,826

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	308,303				308,303			2,793,439
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）								△76,298
役員賞与（注）								△23,100
中間純利益								168,624
自己株式の取得								△536
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△45,115				△45,115			△45,115
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△45,115	—	—	—	△45,115	—	—	23,574
平成18年9月30日 残高（千円）	263,187	—	—	—	263,187	—	—	2,817,014

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		159,683	278,632	398,927
減価償却費		13,235	10,846	26,215
連結調整勘定償却額		2,088	2,088	4,176
減損損失		—	—	22,648
貸倒引当金の増減額 (△減 少額)		△2,137	253	△7,088
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△525	2,686	4,066
役員退職慰労引当金の増減 額 (△減少額)		12,217	△6,562	28,442
投資有価証券評価損		20,396	—	42,601
会員権評価損		—	—	6,640
受取利息及び受取配当金		△13,367	△4,991	△24,207
支払利息		11,281	10,165	21,302
売上債権の増減額 (△増加 額)		78,059	△244,814	△167,212
たな卸資産の増減額 (△減 少額)		△17,340	△134,398	50,069
仕入債務の増減額 (△減少 額)		22,406	525,836	184,332
未払消費税等の増減額 (△ 減少額)		△24,298	△6,335	△19,495
長期前払費用の増減額 (△ 減少額)		△1,512	—	—
その他の流動資産の増減 額 (△減少額)		△5,764	△3,081	△1,245
その他の流動負債の増減額 (△減少額)		1,194	21,840	△15,041
役員賞与の支払額		△26,500	△23,100	△26,500
その他		6,017	4,352	1,930
小計		235,133	433,418	530,562
利息及び配当金の受取額		13,561	4,864	24,206
利息の支払額		△11,340	△10,463	△21,206
法人税等の支払額		△111,205	△137,819	△179,511
営業活動によるキャッシュ・ フロー		126,148	289,999	354,041

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金預け入れによる 支出		—	△100,000	—
有形固定資産の取得による 支出		△86,927	△21,095	△86,927
無形固定資産の取得による 支出		—	△46	—
投資有価証券の取得による 支出		△1,803	△1,919	△3,618
保険積立金の支出		△20,072	△15,072	△40,748
保険積立金の解約による収 入		—	69,003	—
優先出資証券の償還による 収入		—	—	300,000
長期貸付金の回収による収 入		390	295	780
差入保証金の支出		—	△4,662	—
差入保証金の返還による収 入		136	—	808
その他		△264	△86	333
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△108,540	△73,582	170,627
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		250,000	293,000	430,000
短期借入金の返済による支 出		△194,250	△228,000	△412,250
長期借入金による収入		—	30,000	—
長期借入金の返済による支 出		△87,556	△89,821	△174,913
社債償還による支出		△20,000	—	△40,000
配当金の支払額		△60,645	△75,890	△60,866
その他		△344	△536	△344
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△112,796	△71,247	△258,374

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		△95,189	145,169	266,294
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		689,220	955,515	689,220
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	594,031	1,100,684	955,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該会社は、酒東不動産管理㈱、 東栄電子㈱、㈱タチバナ電子の3社 であります。	子会社は全て連結しております。 同左	子会社は全て連結しております。 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連 結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 当社 主として移動平均法による原 価法 連結子会社 最終仕入原価法及び移動平均 法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ いております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 当社 同左 連結子会社 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 当社 同左 連結子会社 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,817,014千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「手形売却損」の金額は 2,312千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券評価損」の金額は 20,396千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、614,266千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179,197千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>923,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>214,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>237,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,554,394千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>870,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>152,129千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>122,487千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,144,616千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 513,795千円 裏書手形譲渡高 28,104千円</p>	建物及び構築物	179,197千円	土地	923,832千円	投資有価証券	214,000千円	保険積立金	237,364千円	計	1,554,394千円	短期借入金	870,000千円	1年以内返済予定長期借入金	152,129千円	長期借入金	122,487千円	計	1,144,616千円	現金及び預金	500千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、629,289千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63,579千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>866,601千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>248,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>237,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,415,545千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>882,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>22,488千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,004,488千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 479,902千円 裏書手形譲渡高 34,528千円</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>225,292千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>72,206千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>1,452千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	63,579千円	土地	866,601千円	投資有価証券	248,000千円	保険積立金	237,364千円	計	1,415,545千円	短期借入金	882,000千円	1年以内返済予定長期借入金	22,488千円	長期借入金	100,000千円	計	1,004,488千円	現金及び預金	500千円	受取手形	13,866千円	支払手形	225,292千円	割引手形	72,206千円	裏書手形	1,452千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、619,273千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153,804千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>923,832千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>237,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,574,993千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>90,052千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,020,052千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金として担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>500千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 584,352千円 裏書手形譲渡高 35,912千円</p>	建物及び構築物	153,804千円	土地	923,832千円	投資有価証券	260,000千円	保険積立金	237,356千円	計	1,574,993千円	短期借入金	830,000千円	1年以内返済予定長期借入金	90,052千円	長期借入金	100,000千円	計	1,020,052千円	現金及び預金	500千円
建物及び構築物	179,197千円																																																																					
土地	923,832千円																																																																					
投資有価証券	214,000千円																																																																					
保険積立金	237,364千円																																																																					
計	1,554,394千円																																																																					
短期借入金	870,000千円																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	152,129千円																																																																					
長期借入金	122,487千円																																																																					
計	1,144,616千円																																																																					
現金及び預金	500千円																																																																					
建物及び構築物	63,579千円																																																																					
土地	866,601千円																																																																					
投資有価証券	248,000千円																																																																					
保険積立金	237,364千円																																																																					
計	1,415,545千円																																																																					
短期借入金	882,000千円																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	22,488千円																																																																					
長期借入金	100,000千円																																																																					
計	1,004,488千円																																																																					
現金及び預金	500千円																																																																					
受取手形	13,866千円																																																																					
支払手形	225,292千円																																																																					
割引手形	72,206千円																																																																					
裏書手形	1,452千円																																																																					
建物及び構築物	153,804千円																																																																					
土地	923,832千円																																																																					
投資有価証券	260,000千円																																																																					
保険積立金	237,356千円																																																																					
計	1,574,993千円																																																																					
短期借入金	830,000千円																																																																					
1年以内返済予定長期借入金	90,052千円																																																																					
長期借入金	100,000千円																																																																					
計	1,020,052千円																																																																					
現金及び預金	500千円																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主 な項目及び金額 給与・賞与手 当 325,985千円 退職給付費用 16,721千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 16,497千円 賃借料 46,862千円 貸倒引当金繰 入額 12千円 連結調整勘定 償却額 2,088千円 ※2. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主 な項目及び金額 給与・賞与手 当 325,304千円 退職給付費用 19,614千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 14,087千円 賃借料 50,349千円 貸倒引当金繰 入額 457千円 連結調整勘定 償却額 2,088千円 ※2. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主 な項目及び金額 給与・賞与手 当 645,538千円 退職給付費用 38,710千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 32,722千円 賃借料 88,837千円 貸倒引当金繰 入額 △4,864千円 連結調整勘定 償却額 4,177千円 ※2. 減損損失 減損損失 22,648千円 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1050 949 1410 1066"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休不動 産</td> <td>建物及び 構築物当</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、営業所ごとに 継続的な収支の把握を行っている ことから各営業所をグルーピング の最小単位とし、また遊休資産及 び賃貸不動産については各資産を グルーピングの最小単位としてお ります。本社施設等については独 立したキャッシュ・フローを生み 出さないことから共用資産として おります。 上記の資産(建物及び構築物等) につきましては、従来物流倉庫と して利用しておりましたが、将来 本社ビル建設のため物流拠点を移 転することに伴い、遊休資産とみ なし帳簿価額全額を減損損失 (22,648千円)として特別損失に 計上しました。	場所	用途	種類	件数	東京都	遊休不動 産	建物及び 構築物当	1件
場所	用途	種類	件数							
東京都	遊休不動 産	建物及び 構築物当	1件							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,090,000	—	—	5,090,000
合計	5,090,000	—	—	5,090,000
自己株式				
普通株式	3,425	800	—	4,225
合計	3,425	800	—	4,225

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間中に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの  
該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)  現金及び預金勘定 1,004,531千円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △410,000千円  担保に供している定期預金 △500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 594,031千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)  現金及び預金勘定 1,611,184千円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △510,000千円  担保に供している定期預金 △500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,100,684千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)  現金及び預金勘定 1,366,015千円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △410,000千円  担保に供している定期預金 △500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 955,515千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,585</td> <td style="text-align: right;">12,972</td> <td style="text-align: right;">6,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> <td style="text-align: right;">5,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,171</td> <td style="text-align: right;">15,501</td> <td style="text-align: right;">11,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,836千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,585	12,972	6,613	ソフトウェア	7,585	2,528	5,057	合計	27,171	15,501	11,670	1年以内	4,697千円	1年超	8,139千円	合計	12,836千円	支払リース料	2,562千円	減価償却費相当額	2,432千円	支払利息相当額	200千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">2,932</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,307</td> <td style="text-align: right;">12,434</td> <td style="text-align: right;">6,873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,276</td> <td style="text-align: right;">16,930</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,387千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,383	451	2,932	器具及び備品	19,307	12,434	6,873	ソフトウェア	7,585	4,045	3,540	合計	30,276	16,930	13,345	1年以内	4,384千円	1年超	10,002千円	合計	14,387千円	支払リース料	3,041千円	減価償却費相当額	2,663千円	支払利息相当額	346千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,307</td> <td style="text-align: right;">10,867</td> <td style="text-align: right;">8,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,276</td> <td style="text-align: right;">14,267</td> <td style="text-align: right;">16,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,082千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,383	112	3,270	器具及び備品	19,307	10,867	8,440	ソフトウェア	7,585	3,287	4,298	合計	30,276	14,267	16,009	1年以内	5,039千円	1年超	12,023千円	合計	17,082千円	支払リース料	5,319千円	減価償却費相当額	4,922千円	支払利息相当額	485千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
器具及び備品	19,585	12,972	6,613																																																																																											
ソフトウェア	7,585	2,528	5,057																																																																																											
合計	27,171	15,501	11,670																																																																																											
1年以内	4,697千円																																																																																													
1年超	8,139千円																																																																																													
合計	12,836千円																																																																																													
支払リース料	2,562千円																																																																																													
減価償却費相当額	2,432千円																																																																																													
支払利息相当額	200千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,383	451	2,932																																																																																											
器具及び備品	19,307	12,434	6,873																																																																																											
ソフトウェア	7,585	4,045	3,540																																																																																											
合計	30,276	16,930	13,345																																																																																											
1年以内	4,384千円																																																																																													
1年超	10,002千円																																																																																													
合計	14,387千円																																																																																													
支払リース料	3,041千円																																																																																													
減価償却費相当額	2,663千円																																																																																													
支払利息相当額	346千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	3,383	112	3,270																																																																																											
器具及び備品	19,307	10,867	8,440																																																																																											
ソフトウェア	7,585	3,287	4,298																																																																																											
合計	30,276	14,267	16,009																																																																																											
1年以内	5,039千円																																																																																													
1年超	12,023千円																																																																																													
合計	17,082千円																																																																																													
支払リース料	5,319千円																																																																																													
減価償却費相当額	4,922千円																																																																																													
支払利息相当額	485千円																																																																																													

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	215,794	569,078	353,283
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	215,794	569,078	353,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	69,404
優先出資証券	300,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式のうち、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落しているその他有価証券について20,396千円減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	219,529	663,279	443,749
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	219,529	663,279	443,749

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	47,198
優先出資証券	—

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	217,609	737,426	519,816
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	217,609	737,426	519,816

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3,317千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	47,198
優先出資証券	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式のうち実質価額が取得原価に比べて50%以上下落しているその他有価証券について42,601千円減損処理を行っております。



③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 506円88銭 1株当たり中間純利益 14円97銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 553円90銭 1株当たり中間純利益 33円15銭  同左	1株当たり純資産額 544円64銭 1株当たり当期純利益 33円31銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	76,157	168,624	192,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	23,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(23,100)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	76,157	168,624	169,425
期中平均株式数(千株)	5,086	5,086	5,086

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
電子機器 (エレクトロニクスモジュールボードコントロールユニット)	254,986	—	249,375

- (注) 1. 生産高は、製造原価により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
商品						
一般電子部品	1,949,042	329,008	2,558,799	374,668	4,402,526	387,999
電源	1,305,099	184,662	1,476,977	216,355	2,752,910	201,911
電子デバイス	536,024	151,356	638,563	137,714	1,131,556	130,526
その他	247,008	88,431	237,391	47,064	439,760	25,082
製品						
電子機器	312,130	37,617	—	—	312,130	—
合計	4,349,305	791,075	4,911,731	775,803	9,038,884	745,519

- (注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

品名	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品			
一般電子部品	1,864,284	2,572,129	4,296,395
電源	1,296,064	1,462,532	2,726,626
電子デバイス	485,800	631,375	1,102,161
その他	172,678	215,408	428,780
製品			
電子機器	333,159	—	333,159
合計	4,151,987	4,881,447	8,887,122

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。